

|| 企業調査レポート ||

日本動物高度医療センター

6039 東証マザーズ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年7月20日(月)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020年3月期連結業績は計画超の増収増益	01
2. 2021年3月期連結業績は利益横ばいの予想だが保守的	01
3. 動物医療業界の総合的企業を目指す	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
3. 事業拠点	03
■ 事業概要	03
1. 事業概要	03
2. 特徴・強み	04
3. 収益モデル	04
4. 連携病院数及び初診件数	05
5. 収益特性・リスク要因と対策	06
6. 人材の育成・確保	06
■ 業績動向	06
1. 2020年3月期連結業績の概要	06
2. 初診件数は過去最高	07
3. 財務及びキャッシュ・フローの状況	07
■ 今後の見通し	08
1. 2021年3月期連結業績予想の概要	08
2. 新型コロナウイルス感染症の影響と対応	09
■ 中長期成長戦略	09
1. 市場環境	09
2. 動物医療業界の総合的企業を目指す	10
■ 株主還元策	10

要約

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

日本動物高度医療センター<6039> (JARMeC = Japan Animal Referral Medical Center) は、ペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院（一次診療施設）と連携し、一次診療施設からの紹介によって、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療（二次診療）を行う。専門診療科による高度医療、チームによる診療体制などを強みとしている。患者動物に最適な検査・診断・治療を迅速に提供できる高度医療専門の総合動物病院への参入障壁は高く、同社にアドバンテージがあると考えられる。

1. 2020年3月期連結業績は計画超の増収増益

2020年3月期の連結業績は、売上高が前期比6.6%増の2,734百万円、営業利益が同8.4%増の430百万円、経常利益が同11.4%増の450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.1%増の312百万円だった。東京病院（2018年1月開業）が開業2年目となったため、伸び率は前期に比べて鈍化した。計画を上回る増収増益だった。初診件数が期初想定（約4%増）を上回り、これに伴って総診療件数、手術件数も順調に増加した。連携病院数、初診件数、総診療件数、手術件数はいずれも過去最高となった。

2. 2021年3月期連結業績は利益横ばいの予想だが保守的

2021年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比2.4%増の2,800百万円、営業利益が同1.0%増の435百万円、経常利益が同1.3%減の445百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同0.7%増の315百万円としている。初診件数の増加（前期比3.2%増を想定）で増収だが、大阪病院（2021年秋頃開業予定）も見据えた獣医師・動物看護師の増員に伴う採用費や人件費の増加で、各利益はおおむね横ばいの予想としている。なお新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は限定的だが、影響が長期化する可能性も踏まえて保守的に想定したとしている。初診件数が順調に伸長すれば会社予想には上振れ余地があるだろう。

3. 動物医療業界の総合的企業を目指す

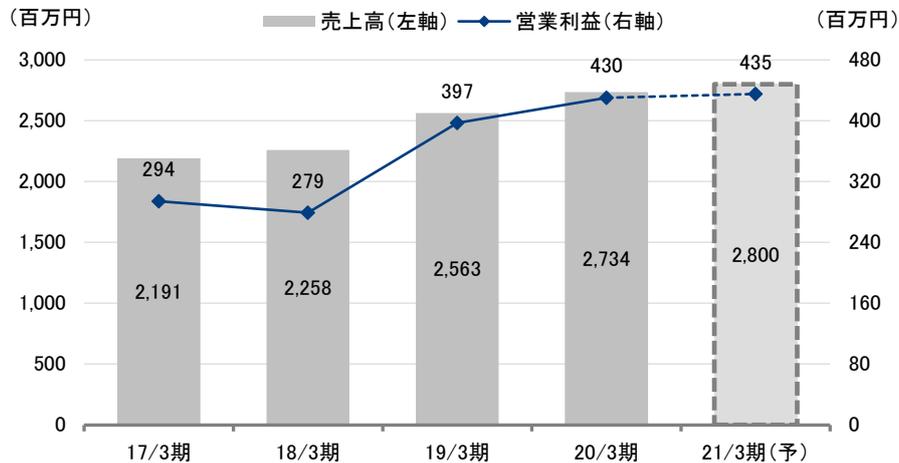
動物高度医療の市場環境は良好である。ペットの医療は飼い主の住居に近い「かかりつけの動物病院」で診療（一次診療）を受けるのが一般的だが、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」として、高度医療（二次診療）に対するニーズが一段と高まっているためだ。こうした事業環境を背景として、中期成長戦略には拠点と連携病院数の拡大、人材の確保・育成、新規事業の拡大を掲げ、動物医療業界の総合的企業を目指すとしている。高度医療サービスを提供できる総合動物病院の強みを生かしながら、積極的な事業展開で中長期的に成長が期待される。

Key Points

- ・ ペット（犬・猫）向け高度医療専門の総合動物病院
- ・ 2021年3月期連結業績は利益横ばいの予想だが保守的
- ・ 動物医療業界の総合的企業を目指す

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

1. 会社概要

同社は、ペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院（一次診療施設）からの紹介により、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療（二次診療）を行う。連結子会社の（株）キャミックは、高度医療機器を用いた動物の画像診断サービスを展開している。

2020年3月期末の資本金は384百万円、自己資本比率は36.0%、1株当たり純資産は879.93円、発行済株式総数（自己株式含む）は2,433,700株である。また2020年4月末現在のグループ合計従業員数は217名（非常勤20名含む）である。

2. 沿革

2005年9月、神奈川県川崎市高津区に株式会社日本動物高度医療センターを設立し、2007年6月に川崎本院を開業した。2009年3月には民間で初めて農林水産大臣から「小動物臨床研修医診療施設」の指定を受けた。2015年3月東証マザーズに新規上場した。

日本動物高度医療センター | 2020年7月20日(月)
6039 東証マザーズ | <https://www.jarmec.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

年月	項目
2005年 9月	神奈川県川崎市高津区に株式会社日本動物高度医療センターを設立
2007年 6月	川崎本院を開業
2009年 3月	民間で初めて農林水産大臣の「小動物臨床研修診療施設」の指定
2011年12月	名古屋病院を開業
2014年 1月	オリンパスビジネスクリエイツ(株)から株式取得して(株)キャミックを子会社化
2015年 3月	東証マザーズに新規上場
2018年 1月	東京病院を開業

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. 事業拠点

事業拠点としては、同社が高度医療専門の総合病院である川崎本院（2007年6月開業、神奈川県川崎市高津区）、名古屋病院（2011年12月開業、愛知県名古屋市天白区）、東京病院（2018年1月開業、東京都足立区）を展開している。

連結子会社キャミックは高度医療機器を用いた動物の画像診断サービスを、首都圏4拠点（東京都江戸川区、東京都練馬区、東京都世田谷区、埼玉県川口市）で展開している。

事業概要

かかりつけの動物病院と連携した犬・猫向け高度医療専門の総合動物病院

1. 事業概要

同社はペット（犬・猫）向け高度医療を専門に行う総合動物病院（二次診療施設）を展開している。

ペットの飼い主にとっての「かかりつけの動物病院」となる地域の動物病院（一次診療施設）からの完全紹介・予約制によって、一次診療施設では対処が困難な重度の患者動物に対して高度な専門医療（二次診療）を行う。

人用医療と同じCT、MRI、放射線治療器、PET-CTといった高度医療設備・機器を備え、犬・猫の専門疾患に関する研究・臨床を行ってきた獣医師が中心となり、ペットに対して高度な専門医療（検査・治療）を行う。ワクチン接種や予防などの一次診療は行わない。また診療後のケアは紹介元の一次診療施設に要請する。

ペットの家族化、長寿命化、疾病多様化などで、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」として、動物医療に対する多様化・高度化のニーズが高まるなか、一次診療施設である全国各地の「かかりつけの動物病院」との分業により、充実した動物医療体制を実現している。

2009年3月には、民間では初めて「小動物臨床研修診療施設」として農林水産大臣から指定を受けた。動物医療業界において臨床や教育現場で活躍する人材教育の環境を整え、動物医療技術の向上を担う臨床研究にチャレンジするなど、教育・研究の実践の場として高度医療を提供することで広く社会に貢献することを目指している。

事業概要

獣医師の診療報酬は自由診療であり、それぞれの動物病院が個々に設定している。独占禁止法によって、獣医師団体が基準料金を定めることや、獣医師同士が協定して料金を設定することが禁じられている。このため動物病院によって診療報酬に格差がある。同社の場合は、設備投資の償却や人件費などを考慮して診療報酬を設定している。診療内容は飼い主の希望に沿って行う。

なお2020年3月期の売上構成比は、同社の二次診療サービスが約82%（川崎本院が約45%、名古屋病院が約16%、東京病院が約21%）、子会社キャミックの画像診断サービスが約18%、その他（事業開発）が約0%だった。

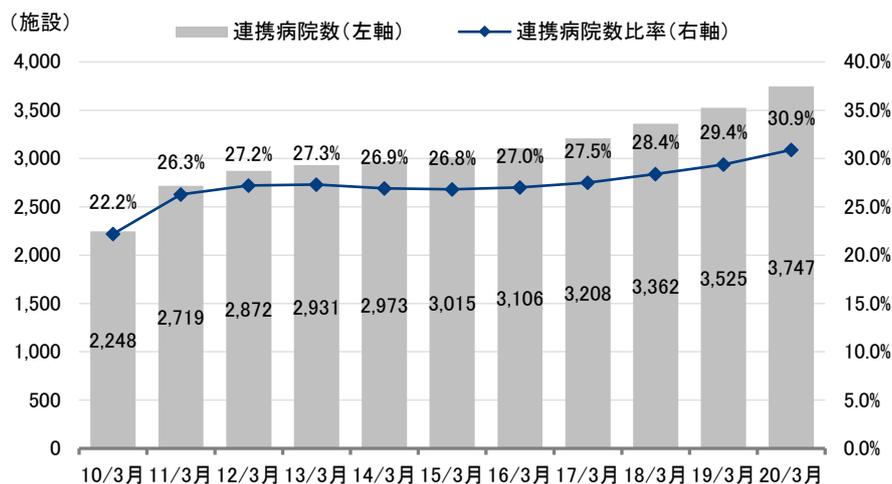
連携病院数、初診件数は増加基調

4. 連携病院数及び初診件数

診療件数は一次診療施設からの紹介件数によるため、同社は特に初診件数（新規に受け入れた症例数）を最も重要な経営指標と位置付けている。そして登録の申し込みに基づく連携病院数の増加が初診件数や総診療件数（初診件数と再診件数の合計）の増加、すなわち収益の拡大につながる。

学会発表やセミナー開催などの学術活動を継続的に推進して連携病院の増加を図っており、連携病院数は増加基調である。2010年3月末の2,248施設から2020年3月末には3,747施設まで増加した。なお病院の新規開業に伴って受入体制が強化されるため、連携病院数も病院の新規開業（2011年12月名古屋病院、2018年1月東京病院）時に大幅増加する傾向がある。また連携病院数の増加に伴って、全国の小動物診療施設軒数に対する連携病院数の割合も、2010年3月末の22.2%から2020年3月末には30.9%に上昇し、全体で初めて30%台に乗せた。このうち関東エリアでは東京病院の稼働も寄与して40%台後半まで上昇している。

連携病院数及び連携病院数比率の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

連携病院数の増加基調に連動する形で、初診件数及び総診療件数は増加基調である。また初診から手術に至る割合はおおむね3分の1程度で推移しており、初診件数の増加に伴って手術件数も増加基調である。2020年3月期の初診件数は前期比7.4%増の6,476件、総診療件数は同6.2%増の25,307件、手術件数は同9.7%増の1,977件となった。なお2019年3月期以降は東京病院の開業に伴って大幅増加している。

高度医療専門の総合病院への参入障壁は高く、競合リスクは小さい

5. 収益特性・リスク要因と対策

収益特性・リスク要因としては、一次診療施設からの紹介への依存、新規病院開業に伴う収益変動、ペット飼育頭数の減少や競合など事業環境の変化、診療サービスの過誤や診療動物間での感染症流行、獣医師法や獣医療法といった法令の改正による規制強化、人材の育成・確保などがある。

競合に関しては、一次診療施設の動物病院数は増加傾向（農林水産省調べによる全国の小動物診療施設軒数は2009年末の10,135軒から2019年末の12,116軒まで増加）だが、同社は一次診療施設と直接競合せず、一次診療施設と連携するビジネスモデルである。そして連携病院数は増加基調であり、全国の小動物診療施設軒数に対する連携病院数の割合も2010年3月末の22.2%から2020年3月末の30.9%に上昇している。また患者動物に最適な検査・診断・治療を迅速に提供できる高度医療専門の総合病院への参入障壁は高く、競合激化リスクは小さいと考えられる。

質の高い獣医師・動物看護師の育成・確保に注力

6. 人材の育成・確保

同社単体ベースの2020年3月期末職員数185名のうち、現場で診療に携わる獣医師は72名、看護師は53名である。獣医師不足で大量の採用・増員が難しい状況だが、高度な医療サービスを提供するには質の高い獣医師・動物看護師の存在が必須であり、同社は中期成長に向けて人材の育成・確保に注力している。

人材の育成・確保に関しては、大学・専門学校・各種団体との関係性・人脈形成による採用強化に加えて、卒後臨床研修制度（2008年4月開始）を通じた獣医師育成も行っている。卒後臨床研修制度は、大学卒業後2年間に体系的なカリキュラムと指導体制のもとで、獣医師としての人格や価値観を育成し、患者動物を体系的に診ることができる基本的な診療能力を習得することを目的とした制度である。

また動物看護師の活用に対する期待が高まっている。高度化する動物医療に対応するため愛玩動物看護師法が2019年6月成立、公布された。動物看護師を国家資格化して、人間医療と同様に採血や投薬などの医療行為を行えるようにする法律である。一般財団法人動物看護士統一認定機構が指定試験機関となり、遅くとも2023年12月末までに第1回の愛玩動物看護師国家試験が実施される見込みとなっている。同社の動物看護師は既に民間資格を取得しているため、同法によって国家資格への移行がスムーズに進展し、動物看護師活用による獣医師の負担軽減や業務の効率化につながる事が期待されている。

業績動向

2020年3月期は計画超の増収増益

1. 2020年3月期連結業績の概要

2020年3月期の連結業績は、売上が前期比6.6%増の2,734百万円、営業利益が同8.4%増の430百万円、経常利益が同11.4%増の450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同6.1%増の312百万円だった。

日本動物高度医療センター | 2020年7月20日(月)
 6039 東証マザーズ | <https://www.jarmec.co.jp/ir/>

業績動向

東京病院（2018年1月開業）が開業2年目となったため、伸び率は前期に比べて鈍化した。計画（売上高2,650百万円、営業利益410百万円、経常利益410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円）を上回る増収増益だった。

売上面では初診件数が期初想定（約4%増）を上回り、これに伴って総診療件数、手術件数も順調に増加した。売上高営業利益率は15.8%で前期比0.3ポイント上昇した。採用費などの販管費が増加したが、増収効果や売上総利益率改善（同0.9ポイント上昇）効果で吸収した。

2020年3月期連結業績

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期	増減率
売上高	2,563	2,734	6.6%
売上総利益	923	1,008	9.1%
販管費	526	577	9.7%
営業利益	397	430	8.4%
経常利益	404	450	11.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	294	312	6.1%
EPS (円)	122.06	128.79	-
配当 (円)	-	-	-
BPS (円)	755.20	879.93	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 初診件数は過去最高

売上高の内訳は、同社の二次診療サービス（川崎本院、名古屋病院、東京病院の合計）が前期比約7%増収、子会社キャミックの画像診断サービスが同約4%増収、その他（事業開発）が同約29%増収だった。東京病院が首都圏東部・北部からの紹介受入強化などで大幅伸長し、全体をけん引した。

連携病院数は2019年3月末比6.3%増の3,747施設、全国の小動物診療施設軒数に対する連携病院数の割合は同1.5ポイント上昇して30.9%となった。初診件数は前期比7.4%増の6,476件、総診療件数は同6.2%増の25,307件、手術件数は同9.7%増の1,977件となった。いずれも過去最高となった。

自己資本比率は上昇

3. 財務及びキャッシュ・フローの状況

財務面で見ると、2020年3月期末の資産合計は前期末比159百万円減少の5,928百万円となった。有利子負債が同430百万円減少し、純資産が同305百万円増加した。この結果、自己資本比率は同6.0ポイント上昇して36.0%となり、財務の健全性が高まった。なお東京病院（2018年1月稼働）や大阪病院（2021年秋頃開業予定）という大型投資に伴い、有利子負債依存度は57.4%とやや高い状況だが、前期末比では5.6ポイント低下した。

キャッシュ・フロー（CF）については、2019年3月期第2四半期に消費税還付等があった反動で営業CFが前期比では減少したが、537百万円の収入となった。また2020年3月期は大型投資がなく、フリー・キャッシュ・フロー（FCF = 営業CF + 投資CF）は444百万円となった。

日本動物高度医療センター | 2020年7月20日(月)
 6039 東証マザーズ | <https://www.jarmec.co.jp/ir/>

業績動向

簡易貸借対照表

(単位：百万円)

	17/3 期末	18/3 期末	19/3 期末	20/3 期末
資産合計	5,125	5,932	6,088	5,928
(流動資産)	1,101	1,154	1,480	1,464
(固定資産)	4,023	4,778	4,607	4,464
負債合計	3,897	4,404	4,259	3,794
(流動負債)	1,727	735	890	840
(固定負債)	2,169	3,668	3,368	2,953
純資産合計	1,228	1,527	1,828	2,133
負債・純資産合計	5,125	5,932	6,088	5,928
(参考)				
有利子負債	3,608	4,110	3,834	3,404
自己資本比率 (%)	24.0	25.8	30.0	36.0

出所：決算短信よりフィスコ作成

簡易連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	428	344	741	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,120	-797	-108	-93
財務活動によるキャッシュ・フロー	699	485	-273	-445
現金及び現金同等物の期末残高	758	790	1,150	1,149
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	-692	-453	633	444

注：フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2021年3月期連結業績は利益横ばいの予想だが保守的

1. 2021年3月期連結業績予想の概要

2021年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比2.4%増の2,800百万円、営業利益が同1.0%増の435百万円、経常利益が同1.3%減の445百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同0.7%増の315百万円としている。

初診件数の増加（前期比3.2%増の6,680件を想定）で増収だが、大阪病院（2021年秋頃開業予定）も見据えた獣医師・動物看護師の増員に伴う採用費や人件費の増加で、各利益はおおむね横ばいの予想としている。

今後の見通し

2021年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期(予)	増減率
売上高	2,734	2,800	2.4%
営業利益	430	435	1.0%
経常利益	450	445	-1.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	312	315	0.7%
EPS(円)	128.79	133.49	-
配当(円)	-	-	-
BPS(円)	879.93	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 新型コロナウイルス感染症の影響と対応

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響については、学会報告や各種セミナーの延期・中止に伴い、営業活動や採用活動に若干の影響を及ぼす可能性があるが、全体として業績に与える影響は限定的の見込みとしている。2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する可能性も踏まえて、保守的に想定したとしている。

基本的な対応として、従業員とその家族、来院する飼い主の安全確保、感染拡大防止を最優先として取り組むとともに、一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続して初診件数の増加を図る方針だ。初診件数が順調に伸長すれば会社予想には上振れ余地があるだろう。

■ 中長期成長戦略

動物高度医療の市場環境は良好

1. 市場環境

動物高度医療の市場環境は良好である。ペットの医療は飼い主の住居に近い「かかりつけの動物病院」で診療(一次診療)を受けるのが一般的だが、飼い主の間に「ペットにも人間と同じように高度な医療を受けさせたい」として、高度医療(二次診療)に対するニーズが一段と高まっているためだ。

同社資料によると、人口動態や住環境の変化で犬猫飼育頭数は減少傾向だったが、昨今の猫人気げん引して犬猫飼育頭数も増加に転じている。また同資料によると、ペットの家族化に伴って一世帯当たり動物病院支出額は増加基調であり、動物病院の市場規模も拡大基調である。さらにペット保険の市場規模は2ケタ成長が続いているが、日本のペット保険加入率は10%程度にとどまり、欧米諸国の30~40%に比べて低いため、市場拡大余地が大きいと予想されている。

2. 動物医療業界の総合的企業を目指す

こうした事業環境を背景として、中期成長戦略には拠点と連携病院数の拡大、人材の確保・育成、新規事業の拡大を掲げ、動物医療業界の総合的企業を目指すとしている。

拠点と連携病院数の拡大に関しては、全国主要都市への施設展開、学会発表やセミナー開催などの学術活動を推進する。新拠点については2018年1月開業の東京病院に続いて、2021年秋頃に大阪病院（仮称）の開業を予定している。大阪病院の開業で西日本での連携病院比率を引き上げ、その後は東名阪の拠点を核として、地方都市を含めて連携病院数や紹介件数の増加を加速させる方針だ。

人材の確保・育成に関しては、大学・専門学校・各種団体との関係強化や人脈形成に尽力し、採用活動を積極的に実施する。また卒後臨床研修制度を通じた獣医師育成も推進して拠点拡大に対応する。さらに愛玩動物看護師法の施行に伴って動物看護師の国家資格取得を促進し、動物看護師活用による獣医師の負担軽減や業務の効率化・生産性向上を推進する。

新規事業はM&Aも活用して事業領域を拡大するとともに、診療以外の領域で患者動物・飼い主・一次診療施設をサポートし、利便性向上につながる新規事業に挑戦する方針だ。2019年2月リリースしたペット向けIoT健康管理ツール「プラスサイクル」は、スマートフォンアプリと連動してペットの日常の活動量を測定（ペットの「元気」を可視化）し、重症化する前にペットの異常を早期発見することが可能となる「ペット・テック」ツールである。現在は動物病院経由での拡販を目指して普及活動段階だが、複数の大手企業と協業を交渉中である。

動物高度医療の市場拡大余地は大きく、高度医療サービスを提供できる総合動物病院の強みを生かしながら、積極的な事業展開で中長期的に成長が期待される。

■ 株主還元策

内部留保充実を優先して当面は無配継続方針

同社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の1つとして位置付けているが、現在は事業の拡大過程にあるため、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、より一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながると考えている。

このため創業以来2020年3月期まで無配当としている。今後においても当面の間は、優秀な人材の採用、サービス向上に資する設備投資等のための必要資金として、内部留保の充実を図る方針としている。2021年秋頃予定の大阪病院（仮称）開業によって大型設備投資がおおむね完了するため、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討するが、配当実施の可能性及び実施時期等については現時点では未定としている。

なお株主への利益還元、及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2020年3月から4月末にかけて自己株式100,000株を取得した。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp